

## 株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで

基準日 定時株主総会 毎年3月31日  
期末配当 毎年3月31日

なお、中間配当を実施するときの基準日は、  
9月30日といたします。

定時株主総会 毎年6月下旬開催

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社

特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社

同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部  
〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号  
電話 (通話料無料) 0120-094-777

なお、特別口座に記録された株式に関するお手続き用紙(届出住所等の変更届、配当金振込指定書、単元未満株式買取請求書等)のご請求につきましては、以下の電話及びインターネットにより24時間受け付けておりますので、ご利用ください。  
電話 (通話料無料) 0120-244-479 (本店証券代行部)  
0120-684-479 (大阪証券代行部)  
インターネットアドレス <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

上場証券取引所 株式会社大阪証券取引所 ジャスダック市場

公告方法 電子公告により行います。  
当社ホームページアドレス <http://www.terasaki.co.jp>  
(ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じた場合には、日本経済新聞に掲載いたします。)

(ご注意)

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行株式会社)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行株式会社が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行株式会社)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行株式会社全国各支店でもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行株式会社本支店でお支払いいたします。

## ホームページのご案内

<http://www.terasaki.co.jp>



# TERASAKI

## 第30期年次報告書

平成21年4月1日～平成22年3月31日

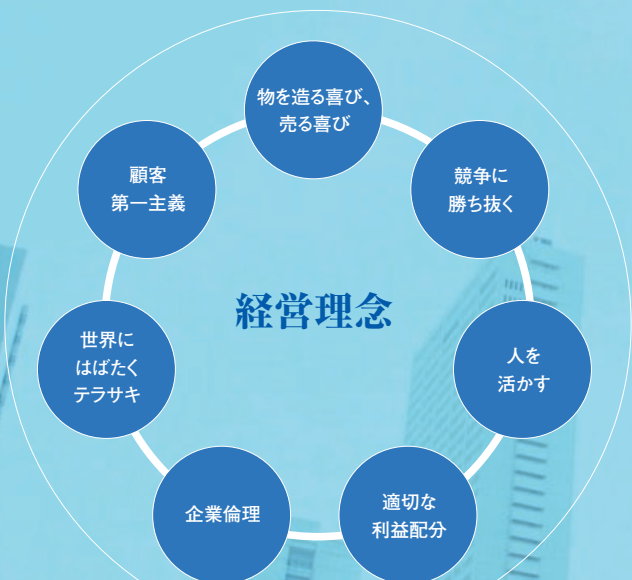
 寺崎電気産業株式会社

〒545-0021 大阪市阿倍野区阪南町七丁目2番10号

TEL : 06-6692-1131 (代)

寺崎電気産業株式会社  
TERASAKI ELECTRIC CO., LTD.

# 配電制御の革新を続ける TERASAKI



## 経営ビジョン

船用市場における配電制御システムで  
世界のリーディングメーカーとして発展する

産業用市場における特定市場向け配電制御システムで  
スペシャルメーカーとして発展する

低圧サーキットブレーカ市場で世界のトップ5のシェアを取る

厳しい経営環境の中で、  
環境・省エネ関連分野に対する  
積極的なアプローチで、  
永続的な成長企業を  
目指してまいります。



代表取締役会長  
寺崎 泰彦



代表取締役社長  
藤田 正一

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。  
平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。  
さて、第30期年次報告書をお届けするにあたり、謹んでご挨拶申し上げます。  
当期におけるわが国経済は、最悪期を脱し回復基調にあります。欧米諸国での金融不安・景気低迷などを背景に設備投資や雇用環境面では依然厳しい状況にあります。  
こうした中、当社グループを取り巻く経済環境は、国内・海外における民間設備投資の減速が継続しており、景気回復に伴う思い切った設備投資の実施も控えられています。  
一方、当社グループの主要顧客である造船業界においては、高水準の受注残に支えられて概ね順調でありましたが、受注については極めて低水準でありました。  
当社は、こうした厳しい経営環境の中で積極的な営業活動を進めましたが、遺憾ながら前期より業績を落とす結果となりました。今後は、より積極的なアプローチで、環境・省エネ関連分野の製品を中心に受注品種の範囲の拡大を図り、永続的な成長企業を目指し、株主の皆様のご期待に応えるべく鋭意努力をしていく所存でございます。株主の皆様には、今後とも一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



**ISO9001 認証**  
当社と当社の主要国内外拠点は、国際品質標準規格であるISO9000シリーズの認証を取得しています。



**ISO14001 認証**  
当社は国際環境標準規格であるISO14001の認証を取得しています。



**ISO13485 認証**  
当社のシステム事業医療機器関連組織は、医療機器における品質マネジメントシステムの国際規格であるISO13485の認証を取得しています。

## 新分野の開拓、新製品の開発を軸に、 受注の拡大、市場シェアの向上を目指します。

### ■ 当期の経営環境について

当社グループの事業は、船舶用関連、設備投資関連の需要から成り立っております。

このうちシステム事業「船舶用」の当期の業績は、造船業界の竣工量の伸びを反映して隻数は前期より増加したもののLNG船・コンテナ船などの大型船が減少したことが影響し、減収・減益となりました。

また、システム事業「産業用」は、発電プラント向け高圧配電盤等の受注・納入、鉄道施設（電気室）の改修工事及び医療用機器関連の需要増により前期を若干上回る売上となりました。機器（ブレーカ）事業については、世界的な民間設備投資の大幅な落ち込みと連動して、減収・減益となりました。こうした当初予測を上回る当社グループを取り巻く経営環境の悪化に対し、当社グループでは積極的な営業活動を始め、世界生産体制の最適化などコスト競争力を含めて生産効率の向上や経費削減等経営合理化施策を実施いたしました。売上高は312億79百万円となり、前年度と比べて18.8%の減収となりました。収益面では、売上高の減少に加えて、原材料価格の高騰等の影響を受けまして、営業利益は16億50百万円と前年度に比べて27.9%の減益、経常利益は17億56百万円と前年度に比べて13.5%の減益となりました。

そして、当期純利益につきましては期中に行いました繰延税金資産の一部取崩し及び連結子会社でありますTERASAKI ESPANA.S.A.U.（バルセロナ）解散（平成22年10月予定）による事業整理損計上等の影響が大きく47百万円の損失を計上することになりました。

株主の皆様にも深くお詫び申し上げます。

幸いにも今年に入って、主力の船舶関連で荷動きが少し戻りかけており、新しい船の引き合い発注が回復傾向にあり、また海外を中心とした民間設備投資の先行きに少し明るさが見えてきたのが現状です。



代表取締役社長 藤田 正一

### ■ 今後の経営課題及び中期的な取り組みについて

当社グループでは、中期的な需給変化を見越して早くから新市場の開拓や次世代製品の開発に注力してきました。とりわけ当期は、これまでになく新製品が質・量ともに充実し、将来に向けて大きな希望を抱かせる一年となりました。まず船舶用関係では、次世代機関監視制御システムの開発が完了し市場投入段階を迎えました。これは、船舶の機関の監視・制御や発電機の制御の他に電力制御、荷役監視・制御、バラスト制御などを統合的に行い、且つデータ処理を分散化した未来型システムです。また、世界的に不足する船員の教育用エンジンシミュレーションシステムを開発し、営業を強化しました。加えて海洋資源開発作業用船舶・構造物に対するエンジニアリングを含めたオフショア市場向けシステムも納入実績が増加しました。このほか、環境・省エネ関連分野の停泊中船舶への陸電供給システム（AMP）と太陽光発電等を搭載したエコシップの受注・納入もありました。

今年是这样した新しいエリアに営業力を強化し、当社グループの事業領域を広げると同時にシェアをさらに堅固なものにして、船舶用の配電制御システムでは世界トップの地位を今後とも確保してまいります。

一般産業用の配電制御システムについては、電力を主としたインフラ整備に向けた設備投資物件が国内・海外共に動き始めましたので、当社がここ数年にわたり開発を進めてきました高圧配電制御システムを機軸として、この分野へ注力してまいります。医療用関連機器については、顧客から開発依頼を受け、技術開発及び製造技術を提供するビジネスモデルを確立し事業拡大を計ってまいります。

機器（ブレーカ）事業では、市場が世界的に収縮する厳しい環境の中、オフショア用の690ボルト対応ブレーカ、環境関連の太陽光発電、二次電池システム対応の直流ブレーカの開発に加えて、新興国向けに価格競争力のあるブレーカの開発が完了しました。また、当社が国内トップシェアを誇る気中遮断器（ACB）の新製品の投入も予定しています。これら攻めの材料を駆使して、販売シェアだけでなく、OEM供給を含めた生産シェアを上げていくことがブレーカ専門メーカーとして大切だと考えております。

### ■ 持続的な成長企業を目指して

当社の経営戦略は、経営ビジョンに掲げる3つの事業目標（①船用市場における配電制御システムで世界のリーディングメーカーとして発展する ②産業用市場における特定市場向け配電制御システムでスペシャルメーカーとして発展する ③低圧サーキットブレーカ市場で世界のトップ5のシェアを取る）これら経営ビジョンを全員が共有し、堅実な事業計画を立て、中期的に受注を増やすための戦略を積極的に行っていくというのが当社の基本的な考え方です。この考え方に基づき持続的な成長企業を目指してまいります。



教育用エンジンシミュレーションシステム



低圧配線用遮断器

当連結会計年度における世界の経済情勢は、設備投資や雇用環境面では依然厳しい状況が続いておりますが、各国の経済対策の実施等に加え中国市場を始めとする好調なアジア経済に支えられ、期末に向けて回復傾向が見られるようになってまいりました。

当社グループにおきましては、当社製品の主要顧客である造船業界では、当年度における新規受注は前期に引き続き低迷しております。ただし、売上となる新造船の竣工量については当年度においても高水準にあった受注残に支えられ概ね順調でありました。

一方、国内・海外における民間設備投資につきましては、年度を通じ低水準であったことに加え、為替レートも小幅な変動ながら90円前後の円高傾向で推移し、更に当社製品の主要部材である銅価格が期初から期末にかけて大幅に上昇してきたこともあり、当社グ

ループにとって総じて厳しい環境となりました。

このような状況の中、当社グループは業績の向上を目指して積極的な事業展開を実施しましたが、売上高は312億79百万円と前期比18.8%の減収となりました。収益面では、売上高の減少に加え原材料価格の高騰等の影響を受け、営業利益は16億50百万円と前期比27.9%の減益、経常利益は17億56百万円と前期比13.5%の減益となりました。なお、当期純利益につきましては期中に行いました繰延税金資産の一部取崩し及び連結子会社でありますTERASAKI ESPANA,S.A.U. (パルセロナ) 解散 (平成22年10月予定) による事業整理損計上等の影響が大きく47百万円の損失を計上することとなりました。

システム事業「船舶用」

船舶用関係(船舶用配電制御システム等)は、中国造船市場において中小型船舶向けの配電制御システムの売上がほぼ堅調に推移し、太陽光発電システム搭載船及び船員教育用エンジンシミュレータ等の受注・納入もありましたが、韓国造船市場を中心にLNG船・コンテナ船等の大型船舶向けが不振であったことから売上高は前期を大きく下回る結果となりました。

収益面におきましては、プロジェクト管理の徹底や社内での原価低減活動の推進等に注力しましたが、売上高減少の影響が大きく前期より落ち込む結果となりました。

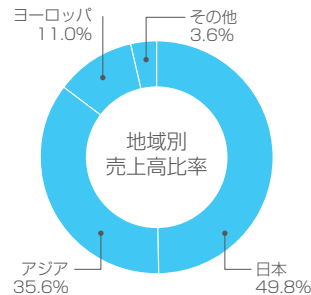
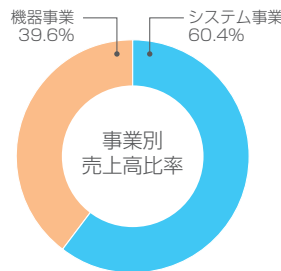
システム事業「産業用」

産業用関係(配電制御システム・電子応用製品等)は、発電所向け高圧配電盤の受注・納入、鉄道施設(電気室)の改修工事及び医療用機器関連の需要増によって売上を伸ばすことができた結果、売上高は前期を若干上回りました。

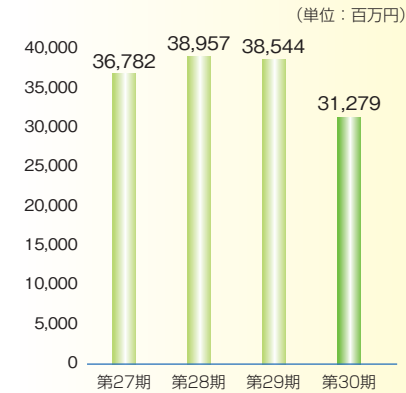
機器(ブレーカ)事業

国内市場は、環境・省エネ関連分野において太陽光発電や二次電池システム向け直流ブレーカの需要増の傾向が見られ、船舶用向けブレーカの需要についても前期から若干の落ち込みにとどまりましたが、民間設備投資の長期低迷の影響が大きく、前期より大幅な減収・減益となりました。

海外市場は、アジア地区を中心に船舶用向けの需要は概ね堅調に推移し、下期にはオセアニア地区にて水処理施設や資源開発プラント向けの需要が見られたものの、国内と同様設備投資の低迷を受け減収・減益となりました。



売上高



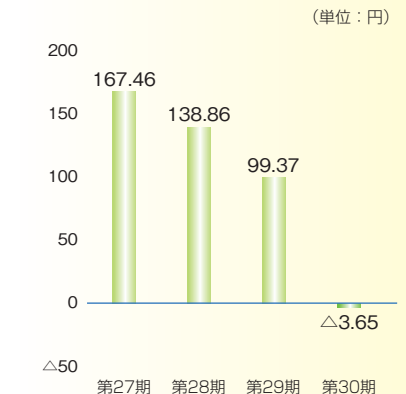
経常利益



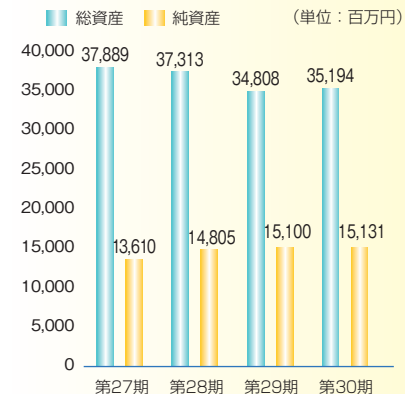
当期純利益又は当期純損失



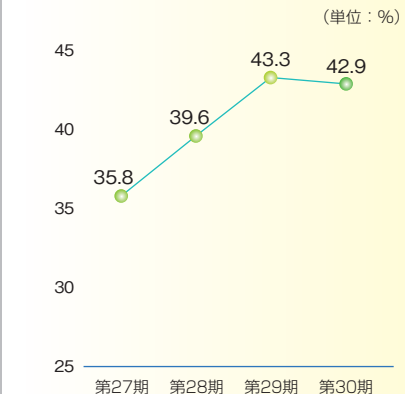
1株当たり当期純利益又は当期純損失



総資産・純資産



自己資本比率



■ 連結貸借対照表

（単位：百万円）

科目	当期 (平成22年3月31日現在)	前期 (平成21年3月31日現在)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>	<b>25,631</b>	<b>24,537</b>
現金及び預金	6,536	5,226
受取手形及び売掛金	11,993	11,515
有価証券	37	11
たな卸資産	6,392	7,070
商品及び製品	2,752	3,336
仕掛品	2,183	2,196
原材料及び貯蔵品	1,455	1,537
繰延税金資産	622	486
その他	352	445
貸倒引当金	△304	△219
<b>固定資産</b>	<b>9,562</b>	<b>10,271</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>6,279</b>	<b>6,507</b>
建物及び構築物	1,272	1,554
機械装置及び運搬具	615	623
工具、器具及び備品	600	635
土地	3,142	3,147
リース資産	18	—
建設仮勘定	630	547
<b>無形固定資産</b>	<b>973</b>	<b>987</b>
その他	973	987
<b>投資その他の資産</b>	<b>2,310</b>	<b>2,775</b>
投資有価証券	420	312
長期貸付金	—	8
繰延税金資産	351	741
その他	1,668	1,843
貸倒引当金	△130	△130
<b>資産合計</b>	<b>35,194</b>	<b>34,808</b>

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

科目	当期 (平成22年3月31日現在)	前期 (平成21年3月31日現在)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>	<b>14,184</b>	<b>14,895</b>
支払手形及び買掛金	6,015	6,620
短期借入金	2,925	2,574
1年内返済予定長期借入金	577	2,823
未払法人税等	345	388
製品保証引当金	222	171
事業整理損失引当金	484	—
未払費用	1,390	1,011
その他	2,224	1,304
<b>固定負債</b>	<b>5,877</b>	<b>4,812</b>
長期借入金	2,813	1,988
退職給付引当金	2,623	2,413
役員退職慰労引当金	329	314
その他	111	96
<b>負債合計</b>	<b>20,062</b>	<b>19,708</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>	<b>16,082</b>	<b>16,260</b>
資本金	1,236	1,236
資本剰余金	2,244	2,244
利益剰余金	12,602	12,780
自己株式	△1	△1
<b>評価・換算差額等</b>	<b>△992</b>	<b>△1,199</b>
その他有価証券評価差額金	99	26
為替換算調整勘定	△1,091	△1,225
<b>少数株主持分</b>	<b>41</b>	<b>39</b>
<b>純資産合計</b>	<b>15,131</b>	<b>15,100</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>35,194</b>	<b>34,808</b>

■ 連結損益計算書

（単位：百万円）

科目	当期 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	前期 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
売上高	31,279	38,544
売上原価	22,814	28,716
売上総利益	8,464	9,828
販売費及び一般管理費	6,814	7,539
営業利益	1,650	2,289
営業外収益	241	166
営業外費用	135	424
経常利益	1,756	2,031
特別利益	30	113
特別損失	1,034	145
税金等調整前当期純利益	753	1,998
法人税、住民税及び事業税	577	515
法人税等調整額	218	181
少数株主利益	5	7
<b>当期純利益(△は損失)</b>	<b>△47</b>	<b>1,294</b>

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

■ 連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

科目	当期 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	前期 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,391	3,454
投資活動によるキャッシュ・フロー	△844	△1,221
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,220	△586
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	△260
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,335	1,386
現金及び現金同等物の期首残高	5,238	3,853
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	△1,403
現金及び現金同等物の期末残高	6,574	5,238

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

■ 連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)	
<b>株主資本</b>	
資本金	1,236
前連結会計年度末残高	1,236
当連結会計年度中の変動額	—
当連結会計年度中の変動額合計	—
当連結会計年度末残高	1,236
資本剰余金	2,244
前連結会計年度末残高	2,244
当連結会計年度中の変動額	—
当連結会計年度中の変動額合計	—
当連結会計年度末残高	2,244
利益剰余金	12,780
前連結会計年度末残高	12,780
当連結会計年度中の変動額	△130
剰余金の配当	△47
当期純損失(△)	△47
当連結会計年度中の変動額合計	△177
当連結会計年度末残高	12,602
自己株式	△1
前連結会計年度末残高	△1
当連結会計年度中の変動額	—
当連結会計年度中の変動額合計	—
当連結会計年度末残高	△1
<b>株主資本合計</b>	<b>16,260</b>
前連結会計年度末残高	16,260
当連結会計年度中の変動額	△130
剰余金の配当	△47
当期純損失(△)	△47
当連結会計年度中の変動額合計	△177
当連結会計年度末残高	16,082
評価・換算差額等	26
その他有価証券評価差額金	26
前連結会計年度末残高	26
当連結会計年度中の変動額	73
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)	73
当連結会計年度中の変動額合計	73
当連結会計年度末残高	99
為替換算調整勘定	△1,225
前連結会計年度末残高	△1,225
当連結会計年度中の変動額	133
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)	133
当連結会計年度中の変動額合計	133
当連結会計年度末残高	△1,091
評価・換算差額等合計	△1,199
前連結会計年度末残高	△1,199
当連結会計年度中の変動額	206
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)	206
当連結会計年度中の変動額合計	206
当連結会計年度末残高	△992
少数株主持分	39
前連結会計年度末残高	39
当連結会計年度中の変動額	2
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)	2
当連結会計年度中の変動額合計	2
当連結会計年度末残高	41
<b>純資産合計</b>	<b>15,100</b>
前連結会計年度末残高	15,100
当連結会計年度中の変動額	△130
剰余金の配当	△47
当期純損失(△)	△47
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)	209
当連結会計年度中の変動額合計	31
当連結会計年度末残高	15,131

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

■ 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当期 (平成22年3月31日現在)	前期 (平成21年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	14,211	14,491
固定資産	9,803	10,665
有形固定資産	4,881	4,903
無形固定資産	956	969
投資その他の資産	3,965	4,792
資産合計	24,014	25,157
負債の部		
流動負債	9,484	10,394
固定負債	5,438	4,295
負債合計	14,922	14,690
純資産の部		
株主資本	8,992	10,439
評価・換算差額等	99	26
純資産合計	9,092	10,466
負債・純資産合計	24,014	25,157

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

■ 損益計算書

(単位：百万円)

科目	当期 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	前期 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
売上高	20,108	26,647
売上原価	16,555	21,803
売上総利益	3,553	4,844
販売費及び一般管理費	4,083	4,544
営業利益(△は損失)	△529	299
営業外収益	690	547
営業外費用	99	457
経常利益	60	389
特別利益	1	55
特別損失	1,222	31
税引前当期純利益(△は損失)	△1,161	413
法人税、住民税及び事業税	14	19
還付法人税等	—	△14
法人税等調整額	141	141
当期純利益(△は損失)	△1,316	267

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

■ 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)	
株主資本	
資本金	
前期末残高	1,236
当期変動額	—
当期変動額合計	—
当期末残高	1,236
資本剰余金	
資本準備金	
前期末残高	2,244
当期変動額	—
当期変動額合計	—
当期末残高	2,244
資本剰余金合計	2,244
前期末残高	2,244
当期変動額	—
当期変動額合計	—
当期末残高	2,244
利益剰余金	
利益準備金	
前期末残高	150
当期変動額	—
当期変動額合計	—
当期末残高	150
その他利益剰余金	
別途積立金	
前期末残高	4,900
当期変動額	—
当期変動額合計	—
当期末残高	4,900
繰越利益剰余金	
前期末残高	1,909
当期変動額	—
剰余金の配当	△130
当期純損失(△)	△1,316
当期変動額合計	△1,446
当期末残高	462
利益剰余金合計	6,959
前期末残高	6,959
当期変動額	—
剰余金の配当	△130
当期純損失(△)	△1,316
当期変動額合計	△1,446
当期末残高	5,512
自己株式	
前期末残高	△1
当期変動額	—
当期変動額合計	—
当期末残高	△1
株主資本合計	10,439
前期末残高	10,439
当期変動額	—
剰余金の配当	△130
当期純損失(△)	△1,316
当期変動額合計	△1,446
当期末残高	8,992
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	26
当期変動額	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	72
当期変動額合計	72
当期末残高	99
評価・換算差額等合計	26
前期末残高	26
当期変動額	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	72
当期変動額合計	72
当期末残高	99
純資産合計	9,092
前期末残高	10,466
当期変動額	—
剰余金の配当	△130
当期純損失(△)	△1,316
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	72
当期変動額合計	△1,374
当期末残高	9,092

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

■ 会社の概要 (平成22年3月31日現在)

商号	寺崎電気産業株式会社
本社	〒545-0021 大阪市阿倍野区阪南町七丁目2番10号
創業	1923年10月1日
設立	1980年4月1日
資本金	12億36百万円
従業員数	1,913名(連結) 644名(単体)
連結子会社	国内5社、海外10社
事業内容	<p>■システム事業「船舶用」</p> 配電制御システム、集合始動器盤 機関監視制御システム 高圧配電盤 停泊中船舶への陸電供給システム
	<p>■システム事業「産業用」</p> 配電制御システム、コージェネレーションシステム 電子応用製品、医療用機器
	<p>■機器(ブレーカ)事業</p> 配線用遮断器、漏電遮断器、気中遮断器 多線貫通システム(ケーブル貫通部の総合防災品)

■ 役員 (平成22年6月29日現在)

代表取締役会長	寺崎 泰彦
代表取締役社長	藤田 正一
代表取締役専務	寺崎 泰造 経営本部・人事・総務 情報開示・技術担当
取締役	西村 文夫 機器事業担当
取締役	赤木 孝史 経理担当
取締役	辻 正成 システム事業担当
取締役	周 藤 忠 機器事業営業部・国際部担当
取締役	岡田 俊二 システム事業産業部担当
常勤監査役	浅野 卓士
監査役	千代田 邦夫
監査役	北方 貞男

■ 株式の状況 (平成22年3月31日現在)

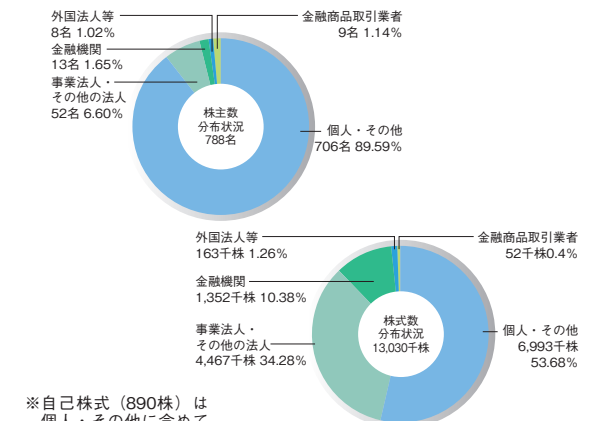
発行可能株式総数	52,000,000株
発行済株式の総数	13,030,000株
株主数	788名

■ 大株主の状況

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
株式会社寺崎	2,200	16.88
テラサキ従業員持株会	994	7.63
寺崎 泰彦	970	7.44
浪華 振興株式会社	866	6.64
寺崎 泰造	790	6.06
株式会社芳山社	678	5.20
寺崎 雄造	528	4.05
荒巻 かおり	457	3.50
有限会社アーク	400	3.07
株式会社三菱東京UFJ銀行	360	2.76

(注) 持株比率は自己株式890株を控除して計算しております。

■ 所有者別分布状況



※自己株式(890株)は個人・その他に含めて記載しております。